

▽取組事例名	市民とつくる地域消防防災力	▽取組期間	平成17年度～ (継続中)
		▽市町名	松山市

▽取組概要
地域住民と行政が互いに連携し、一体となった安全・安心（消防防災）なまちづくりを推進し、市全体の地域消防防災力の底上げに取り組む。

▽取組みの背景
<p>今後30年以内の発生確率60%程度とされている南海地震発生時における松山市の被害は、死傷者約1万5千人、避難者10万人以上と想定されており、さらに、東海・東南海・南海に日向灘を含めた4連動地震についても発生が懸念されており、こうした大規模災害に対する備えの重要性は高まっている。</p> <p>こうした中、阪神淡路大震災や東日本大震災の教訓から、大規模災害時においては常備消防の活動に限界があることから、自助・共助の精神に基づく自主防災組織の更なる充実強化や、地域に密着した消防団の重要性が再認識されるとともに、市民と行政が一体となった消防・防災行政の推進が求められている。</p>

▽取組みの狙い・具体的内容
<p>(取組みの狙い)</p> <p>大規模災害時において、行政と地域住民が一体となって実践的な役割が果たせる総合的な地域防災力の向上を図るため、地域住民で構成された自主防災組織や消防団の充実強化を狙いとし、さらに、市民の防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成促進に加え、機能強化と連携促進や運営に対する財政支援、防災士の育成促進、応急手当などの研修の受講促進等を主眼に取組みを行っている。</p>
<p>(具体的内容)</p> <p>①消防団の充実・強化（機能別消防団員の活用）</p> <p>全国に先駆け導入した地域の実情に応じた郵政・大学生・事業所といった機能別消防団員に加え、特に高齢化が著しい島嶼部の対応として、男性が勤務する日中に限定した消防団活動を行う女性団員を新たに機能別消防団員として採用する。</p> <p>②まつやま だん 団プロジェクト（消防団員応援事業）</p> <p>地域住民の安全・安心のために、危険を顧みず活動する消防団員に対して、地域の商業団体が料金割引等の優遇サービスの提供を行う福利厚生を拡充を通して、消防団員の士気高揚の一助に努める。</p> <p>③自主防災組織の充実・強化</p> <p>【結成促進】</p> <p>積極的な住民への説明により、町内会等を母体とした自主防災組織の結成促進を図る。</p> <p>【機能強化と連携促進】</p> <p>自主防災組織の結成促進と同時に、地区を単位として、自主防災組織間で連携や応援協力体制の強化をめざした「地区連合会」の結成にも取り組んでいる。</p> <p>④防災士の育成促進</p> <p>自主防災組織の推薦を条件として、防災士の養成に公費負担で取り組む。</p> <p>⑤まちかど消防救急サロン</p> <p>学校や地域の事業所などで行う救命講習に加え、市街地商店街の空き店舗を活用し、女性消防団員や機能別消防団員（大学生消防団員）による買い物客等の市民を対象にした救命講習を実施することにより、広く市民の救命意識、知識の普及啓発を図る。</p>

## ▽取り組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）

限られた人員と予算の中で、災害の少ない松山市における市民の防災意識の向上を図るため、市民への事業の重要性の説明と普及啓発活動により、理解に努めた。

## ☆工夫した点

### ②まつやま だん 団プロジェクト

消防団員の士気高揚を目的とした消防団員証を作成するにあたり、公共交通機関等にて使用できるICカードを採用し、経費削減のため約2,400名分全ての写真撮影と加工を自前で行った。また、応援事業所についてはクーポンマガジンを活用し、そこに登録されている事業所から募集した。

### ③自主防災組織の充実・強化

自主防災組織の結成については、各地区ごとに支援する担当者を定めて、地域住民と行政の担当者の信頼関係を構築し、結成から結成後の活動に至るまで、その地区ごとに適切な支援を行った。

活動支援については、能動的な活動になるように各組織の事業を提案型とすることにより、組織相互が競争意識を持って取り組むことにつながった。

### ④防災士の育成促進

防災士は、地域のために公的な働きを担うとの認識に立ち、自主防災組織からの推薦を条件として、資格取得に係る費用を公費にて負担するとともに、開催会場を松山市に誘致することで、一人でも多くの地域防災リーダーを育成することにつながることができた。

### ⑤まちかど消防救急サロン

実施場所を、中央商店街の空き店舗を活用した託児や保育等複合的に市民がふれあう施設を活用することで、特に乳幼児を持つ親、高齢者などが気軽に参加でき、短時間かつ気軽に行える内容としたことにより多くの市民が受講できるようにした。

## ▽取り組みの効果

### ①消防団の充実・強化

- ・消防団員数は四国一の2,345人（H24.4.1現在）で年々増加。
- ・女性消防団員数は日本一の171人（H24.4.1現在）。

### ②まつやま だん 団プロジェクト

- ・消防団員応援事業所登録数は40事業所。

### ③自主防災組織の充実・強化

- ・自主防災組織結成率：100%
- ・自主防災組織を支援することで、各自主防災組織における防災訓練実施回数が飛躍的に増加。  
（参加状況）平成17年度（123回、延べ8,569人）  
平成23年度（2,018回、延べ71,597人）※全市民の8人に1人が参加。

### ④防災士の育成促進

- ・防災士数：民間による取得者を含め1,550人となり、自治体では日本一（H24.12.1現在）。

### ⑤まちかど消防救急サロン

- ・平成24年3月25日～平成24年12月16日の計32回実施で市民697名が受講。

## ▽住民（職員）の反応・評価

### ①消防団の充実・強化

女性消防団員の活動において、男性消防団員にはないきめ細かな対応が好評である。

### ②まつやま だん 団プロジェクト

きわめてボランティア色が濃く寸暇を惜しんで訓練をし、一旦災害があれば仕事をさしおいて現場に向かう消防団員の意気に対する市民からのささやかな志、粋を立て、意気に感じる文化が芽生えている。大事に育て、しっかりと根付かせたい。（平成24年5月17日 愛媛新聞地軸抜粋）

### ③自主防災組織の充実・強化

自主防災組織の結成促進により、希薄となっている地域コミュニティの活性化にも効果が出てきている。

### ④防災士の育成促進

防災士の存在により住民の安心と、防災に関する相談窓口として住民相互の絆が深まっている。

### ⑤まちかど消防救急サロン

買い物に来たついでに気軽に救命講習が受けられるという意見が多い。

## ☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

### ②まつやま だん 団プロジェクト

消防団員の継続的な確保のため、消防団員応援事業所の登録数の増加や消防団員へのサービス提供の多様化など、市内事業者等に対し、更なる協力を求めていく。

### ③自主防災組織の充実・強化

自主防災組織が行政から自立した活動が行えるようになるまで継続した支援が必要であるため、引き続き自主防災組織ネットワーク会議で協議を重ねながら有効な支援方法を検討する。

### ④防災士の育成促進

防災士については、地域における人材を確保するため、引き続き公費負担にて防災士数の増加に取り組むとともに、愛媛県の防災士養成事業を活用するなど、防災士数日本一の災害に強いまちづくりを推進していく。

## ※平成24年度からの新たな取り組み

### 【幼少年に対する防災教育・救急講習】

保育園、幼稚園の園児を対象に、ゲーム形式で防災意識の普及啓発を図るとともに、小学校低学年から命の大切さや災害に対する心がけと身の安全を守る方法を学習するため、避難訓練や総合的な学習の時間を利用し、防災教育や救急講習を実施する。

### 【市民救急サポーター制度】

3日間の応急手当普及員養成講座の受講後、「市民救急サポーター」として登録し、応急普及啓発に従事する。（平成24年度に100名の応急手当普及員を養成予定）

## ☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

・自助・共助の精神に基づく自主防災組織や、地域に密着した消防団の更なる充実強化に取り組むとともに、自主防災組織と消防団相互、及び行政との連携といった地域一体性の強化を、将来的な構想として取り組みたい。

・将来の防災の担い手を育てるため、幼少期から児童・生徒を通しての防災教育を推進することなどにより、幅広い世代がそれぞれの世代ごとの役割を担う中で、本市全体の防災力の向上に取り組んでいきたい。